

新しく公共を担う人々

「新しい公共」というのは、自治会などの各種の地域コミュニティやNPO、企業の社会貢献活動等々、公共性の高い分野で自発的に活動する人びとの連携した取組みを指しています。それらの活動は、一人ひとりが公共の志を持ち、個々人の顔が見える、「人びとの繋がり」に支えられています。格差の拡大や厳しい社会経済の状況を背景に、市場機構への不満が噴出していますが、新しい公共は、行政とともに市場経済を支える役割を担っているのです。

わが国は人口減少と高齢社会を世界の国々に先立って経験していますが、新しい公共は、そのような社会環境のなかで、安定感ある力強い社会を構築する鍵なのです。

- ・地域経営という発想において、行政や議会が主役で、NPOや企業がその手伝いをするという考え方は間違いである。
- ・市民が、行政、議会、企業及びNPOを同等に利用して人々の幸せを追求していると考えられるべきである
- ・従って、行政、議会、企業及びNPOは、お互いに情報交換をして、足りない部分を補い合うことが望ましい。
- ・例えば、NPOは公平である必要はなく、特定の分野に柔軟・迅速に活動出来るというメリットがある。
- ・一方、行政機関には情報や資金は十分にあるが、柔軟性・迅速性には欠ける。だからこそ、行政機関がNPOに力を借りる必要が出てくる。
- ・そこで、政策協働市場という考え方が出てくる。
- ・政策を出すのが常に行政という訳ではなく、問題を発見した主体が提案をして、足りない部分を助け合い人々の幸せのために活動すれば良い。
- ・この点、行政側が常に、他の主体を選ぶと考えることは間違い。行政も、また選ばれる対象である。
- ・行政に望まれることは、政策協働をどうやってコーディネートするかということ。つまり、行政は政策協働市場がうまく機能するようインフラを整え、情報交換出来るような仕組みを整えることが最も重要な役割である。

新しい公共の担い手と活動資金

新しい公共の担い手と活動資金については、新しい公共は、類似の活動の歴史はあるが、近年の社会の要求に応える活動という意味では歴史が浅く、組織が脆弱で財政的にも不安定なことなど、解決すべき課題が多い。それらの現状を整理し、あるべき方向性について考える。

育成が必要な担い手、人と資金が課題

新しい公共に共通した課題として人と資金の問題がある。新しい公共が行政などから外部支援を受けることはしばしばであるが、実際に支援を受けた団体が必要性を感じていることとして、活動希望者の紹介と派遣、活動・事業資金の助成があげられており、それらの団体が人材、資金の悩みを抱えていることがうかがえる。

欧米では、非営利団体の活動には、多くの場合、宗教や教会が背景にあり地域に根付いた強さを持っている。

一方、わが国では、取り組んでいる人々の多くは、地域の居住者にしても地域外の協力者にしても、地域社会への貢献に喜びを感じている人たちであり、経済的な後ろ盾は強くないし、活動の歴史も浅い。組織の継続性についても、指導者が元気な間は良いが、活動できなくなったらどうするのか、という点で弱さがある。これは、地縁的な自治会などの組織よりも、特に機能的な組織として活動しているNPO法人について当てはまる。これが活動の持続性に対する社会の信用の妨げになり、地方自治体が協働して事業に取り組む際の問題になりかねない。

必要とされる多様な人材の育成

地域づくりの活動分野は、地域交通や介護などの社会サービスの提供、山林保全や河川の清掃などの国土管理、観光や地産地消などの地域資源の活用等々いろいろある。こうした活動の中からカギとなる役を抽象的に拾うと、どのような組織でも、どのような取り組みでも同じことだが、まず総括的な役割を担う人がそこにいるはずである。これはビジョンを作って関係者の合意形成を図ることのできる人である。地域の将来に危機感を持ってやる気のある人を発掘して組織化しなければならず、しっかりとした意志と地域関係者からの信頼がなければ始まらない。

活動には仲間が必要である。一緒に働く仲間の多くは、現場で活動しながら揉まれて育っていくことが期待される。本業は別に持ってもよい。中間支援組織の支援があれば、各分野の専門家を投入することもできるし、非専従のままでも現場担当者の協力で活動できる。また、新しい公共の活動には、来訪

者として寄付等をしたり、ボランティアやスタッフとして活動に参加する場合も多くある。

地域での取り組みが始まっても、高齢化と共に常に活動の衰退の恐れがある。どのような組織や取り組みでも同じであろうが、地区の皆が一致して取り組むことにはなかなかならないし、活動に対するやっかみがでたり、活動もつらくなることも起こる。ここの担い手が組織や地域で孤立しないようにすることと、地域全体を見ながら、すそ野を広げて人材を巻き込むことが必要である。

中間支援組織や外部人材ネットワークの活用

地域住民の思いをくみ取って形にするには、外部人材は貴重な戦力である。地域外の人材は、地域内で調達できない企画立案やノウハウ、情報収集力、地域外とのネットワークなどの資源を持っており即戦力としての期待が高い。このような人材の確保については中間支援組織からのアドバイザーや専門の知識を借り、役割や専門家と一緒にの現場のサポートをする役目が期待される。

人材育成政策の方向性

地域の担い手について必要なことは、意欲を持っている普通の人たちをいかに育てるかであり、自ら人材を育てることを意識して活動している団体もあるが例外的である。多くは人材面からの活動の弱体化の悩みを抱えてしまう。

行政サイドも近年、施策の重点をモノとハードから、担い手とソフトへの転換が図られてきているが、新しい公共に関しては、「地域再生を担うひとづくり」を掲げる中で「NPO等や、町会、自治会といった地域に存在する地縁的な組織を再活用する」、「地域の企業、教育機関、公共団体などが、地域の重要な政策テーマに応じて連携」などと多様な地域主体による地域再生を目指すことが示され、「担い手間の連携強化、担い手のすそ野の拡大、担い手を支援する機関との連携強化」などばかりである。

具体的な人材育成の施策としては、「地域の自立的な発展を担う地域の産官学の人材力強化を実施する」とされている。その目標として、まずリーダーとなる人材を発掘し育成すること、継続的にできるように産官学にわたる人材力を強化すること、個々の取り組み間での広域連携を担う地域間コーディネーターを強化すること、を人材ネットワーク構想として掲げている。

具体的な研修事業の取り組み

人材の確保は、個々の活動の発展のカギを担っており、多くの団体は不安を抱えながら日々の活動を行っている実情である。人材育成の具体的な取り組み

は、政府や自治体やその関連団体の研修事業を支援したり、人材育成のための教育プログラムの開発がおこなわれ始めた。

研修内容は座学や実地活動、グループ討論などで、分野も、地域資源を生かした起業やブランド戦略などのモノづくりに関わること。交流事業に必要な知識の習得、観光ボランティアの育成、地域ホスピタリティの向上などのサービス産業の活性化、それらによる地域雇用の創出等、多様である。

研修方法は次第に充実してきているが、当初の雑学中心の意識啓発から、体験プログラムを使った実地経験などに重点が移ってきている。内容は、具体的なコンセプトづくりやプログラムの組み立て、実際のプログラム体験、事業実施にあたっての様々な体験実習（ファシリテーション実習）等々。

研修対象者は、中心となる担い手だけでなく、それに関心のある学生や住民、社会人、高齢者、子どもなども含まれ、幅広く実施されてきた。

担い手の育成事業は、民間のNPO法人や企業によってもおこなわれている。

多様な活動主体の協働

活動主体については、地域の関係者のすべてが主体となりうるし、それに加えて地域外の人材や組織に知恵や経験が求められる。参加と連携は、それらの人々が協働して取り組むことです。